



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 東都水産株式会社
コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関本 吉成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 江原 恒

TEL 03-3541-5468

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	106,087	△2.0	524	△12.4	594	14.1	350	△10.2
22年3月期第3四半期	108,303	△11.5	598	—	521	—	390	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	8.81	—
22年3月期第3四半期	9.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	27,366	9,674	35.4	243.03
22年3月期	24,647	9,707	39.4	243.82

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,674百万円 22年3月期 9,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	△2.3	600	△19.5	700	5.9	400	△37.1	10.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 40,260,000株 22年3月期 40,260,000株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 450,752株 22年3月期 445,830株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 39,811,821株 22年3月期3Q 39,817,012株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による景気対策の効果やアジア新興国の経済成長による輸出増加で上半期には若干の景気改善がみられましたが、下半期に入り足踏み状態となっております。一方、雇用・所得環境への改善の兆しは乏しく、さらに、朝鮮半島情勢の緊迫化は順調に成長を遂げてきたアジア地域の一大大リスクと見なされ、不安定な株価や為替の動きの要因を生み、これらが我が国の個人消費回復への懸念材料となるなど、依然として先行き不透明感の払拭できない状況にあります。

水産物卸売市場業界におきましては、漁獲枠や漁獲量の減少、卸売市場経由率の低下等に加え、食の安全、安心に対する関心が一層高まっており、高品質な水産物が求められる一方、雇用・所得環境の低迷による生活防衛意識から低価格志向は依然強く、売上高向上に苦戦する厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社は販売先と協力し集荷・販売の効率化に取り組み、また、連結子会社と連携しマス・メディアを利用して取扱商品の紹介を行うなど、消費者の立場に立った集荷・販売の強化を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、水産物卸売事業において魚価は若干持ち直しの傾向にありますが、取扱数量が減少したため前年同期と比べ2.0%減少の106,087百万円となりました。売上原価、販売諸経費等の削減に努めましたが、営業利益は前年同期と比べ12.4%減少の524百万円、経常利益は在外子会社における為替レートが円高により有利に作用し、前年同期と比べ14.1%増加の594百万円となりました。特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額60百万円、原状回復負担金17百万円及び投資有価証券評価損6百万円を計上しました結果、四半期純利益は前年同期と比べ10.2%減少の350百万円となりました。

セグメントの業績概況は次の通りであります。

① 水産物卸売事業

水産物卸売事業につきましては、魚価は回復傾向にありますが、取扱数量が減少したため売上高は前年同期と比べ1.8%減少の98,027百万円となりました。売上高の減少を補うため、売上原価、販売諸経費等の削減に努めたものの、貸倒引当金繰入額の増加があり、営業利益は前年同期比72.9%減少の63百万円となりました。

② 冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、主に水産物の製造加工等の売上高が減少し、前年同期比5.0%減少の7,553百万円となりました。売上原価、販売諸経費等の削減に努めた結果、営業利益は前年同期比100.6%増加の259百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、賃貸物件の稼働率低下等により、売上高は前年同期比3.0%減少の506百万円、営業利益は前年同期比3.6%減少の221百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ、2,718百万円増加し、27,366百万円となりました。流動資産は2,937百万円増加し、18,985百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が3,335百万円増加したことによるものです。固定資産は218百万円減少し、8,380百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ2,751百万円増加し、17,691百万円となりました。流動負債は2,550百万円増加し、12,588百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,598百万円、短期借入金が896百万円増加したことによるものです。固定負債は200百万円増加し、5,103百万円となりました。主な要因は、長期借入金が98百万円、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による資産除去債務が91百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ32百万円減少し、9,674百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.4%から35.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、朝鮮半島情勢の緊迫化はアジアの経済にとってリスク要因であり、世界経済を減速させる可能性もあり、また、政府による景気対策も終盤を迎え景気に伸び悩みが予想され、当社の事業環境も厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況のなか当社は、水産物荷受会社の原点に立ちながら、更なる集荷・販売の強化を目指し、新規取引先の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

平成23年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月5日に発表しました業績予想に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期利益は、63百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,043	4,610
受取手形及び売掛金	11,400	8,064
商品及び製品	4,402	3,735
仕掛品	89	71
原材料及び貯蔵品	154	282
その他	311	489
貸倒引当金	△1,416	△1,205
流動資産合計	18,985	16,048
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,592	3,602
その他(純額)	2,929	3,062
有形固定資産合計	6,522	6,665
無形固定資産		
のれん	—	6
その他	379	334
無形固定資産合計	379	341
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,164	3,212
その他	1,272	1,376
貸倒引当金	△2,958	△2,996
投資その他の資産合計	1,478	1,592
固定資産合計	8,380	8,599
資産合計	27,366	24,647

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,168	3,570
短期借入金	6,390	5,494
未払法人税等	100	25
賞与引当金	21	59
その他	906	888
流動負債合計	12,588	10,037
固定負債		
長期借入金	1,979	1,881
退職給付引当金	1,539	1,463
資産除去債務	91	—
その他	1,492	1,557
固定負債合計	5,103	4,902
負債合計	17,691	14,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	6,165	5,934
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,499	9,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	101
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	403	403
為替換算調整勘定	△274	△66
評価・換算差額等合計	175	438
純資産合計	9,674	9,707
負債純資産合計	27,366	24,647

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	108,303	106,087
売上原価	102,385	100,290
売上総利益	5,917	5,796
販売費及び一般管理費	5,319	5,272
営業利益	598	524
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	27	45
為替差益	—	56
その他	29	33
営業外収益合計	72	154
営業外費用		
支払利息	73	64
為替差損	54	—
その他	22	18
営業外費用合計	150	83
経常利益	521	594
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
原状回復負担金	—	17
投資有価証券評価損	15	6
特別退職金	52	—
特別損失合計	68	83
税金等調整前四半期純利益	453	511
法人税、住民税及び事業税	59	158
法人税等調整額	2	2
法人税等合計	62	160
少数株主損益調整前四半期純利益	—	350
四半期純利益	390	350

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	453	511
減価償却費	304	323
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	131	292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△94	75
受取利息及び受取配当金	△43	△64
支払利息	73	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,000	△3,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△287	△571
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,779	1,579
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△182	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
その他	△28	△67
小計	△954	△1,182
利息及び配当金の受取額	45	72
利息の支払額	△75	△66
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△220	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,204	△1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△315	△227
定期預金の払戻による収入	26	513
有形固定資産の取得による支出	△97	△88
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△58	△77
投資有価証券の取得による支出	△64	△1
貸付金の回収による収入	12	4
その他	1	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496	114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	950	550
長期借入れによる収入	800	1,000
長期借入金の返済による支出	△499	△554
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△118	△117
その他	△92	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,038	827
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	△99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△515	△237
現金及び現金同等物の期首残高	4,148	4,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,632	3,776

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(事業の種類別セグメント情報)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	99,826	7,954	522	108,303	—	108,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	733	2,300	144	3,179	(3,179)	—
計	100,560	10,255	667	111,483	(3,179)	108,303
営業利益	235	129	229	594	4	598

(注) (1) 事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

(所在地別セグメント情報)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業活動におけるさまざまな戦略を、グループ会社と連携し本社において業種別に立案することにより事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社の展開する事業活動の業種別セグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は卸売市場において水産物及びその製品の売買並びに販売の受託を行っております。

「冷蔵倉庫及びその関連事業」は冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸及び卸売市場の開設を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	水産物卸売事業	冷蔵倉庫及びその関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,027	7,553	506	106,087	—	106,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	737	2,321	143	3,202	(3,202)	—
計	98,764	9,875	649	109,289	(3,202)	106,087
セグメント利益	63	259	221	544	(19)	524

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。